



# 長野県報

12月27日(金)

令和6年

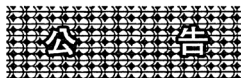
(2024年)

号外

## 目次

### 公告

長野県の財政状況及び長野県公営企業の業務状況（財政課）..... 1



### 公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、長野県の財政の状況及び長野県公営企業の業務の状況を別冊のとおり公表します。

令和6年12月27日

長野県知事 阿部 守一

財政課

# 財政のあらまし

令和6年12月

長野県

## は じ め に

この「財政のあらまし」は、県の財政がどのように運営され、どのような状況にあるかを県民の皆さんに広く知っていただくため、毎年6月と12月に公表しているものです。

今回は、令和6年度上半期の補正予算の状況及び歳入歳出予算の執行状況、令和5年度決算の概要、各公営企業の業務状況等を主な内容としてお知らせします。

この資料を通じて本県の財政状況等を十分御理解いただきまして、今後の県政に対する県民の皆さんの一層の御協力をお願い申し上げます。

# 目 次

## 第1 財政の状況

1 令和6年度予算の概要 .....	1
2 歳入歳出予算の執行状況 .....	11
3 資金繰りの状況 .....	14
4 県有財産と長期借入金の状況 .....	15
5 令和5年度決算の概要 .....	21

## 第2 公営企業の業務の状況

1 長野県電気事業の業務の状況 .....	30
2 長野県水道事業の業務の状況 .....	33
3 長野県流域下水道事業の業務の状況 .....	36
4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況 .....	39

# 第1 財政の状況

## 1 令和6年度予算の概要

前回(令和6年6月)は当初予算について公表しましたが、今回は上半期(令和6年4月から9月末まで)に行われた予算の補正状況について説明します。

一般会計の予算額は、当初予算は9,991億1,254万7千円でしたが、その後141億6,713万7千円を追加し、累計で1兆132億7,968万4千円となりました。

その状況は、第1表のとおりです。

### (1) 6月補正予算

6月県議会定例会の議決による補正は、「人口減少対策の推進」や、地震防災対策、新興感染症をはじめとした「県民生活の安全・安心の確保」に取り組むほか、「エネルギーコストの削減」支援や「関西など県外・海外に向けた新たな産業の展開」、県立高校の再編に向けた「教育環境の整備」などに必要な経費を計上しました。

「人口減少対策の推進」では、人口減少が進む中、子育てする魅力などの発信に必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、大規模災害の発生に備えた組立式トイレの広域備蓄、新興感染症等への対応として新たに協定を締結する医療機関等が実施する設備整備費等への助成などに必要な経費を計上しました。

「エネルギーコストの削減」では、省エネ性能の高い家電製品の購入支援に必要な経費を計上しました。

「関西など県外・海外に向けた新たな産業の展開」では、大阪・関西万博への自治体参加催事出展計画の策定、JR大糸線沿線での臨時バス増便の実証事業への支援、食品製造業者等の海外展開に向けた施設整備等への支援に必要な経費を計上しました。

「教育環境の整備」では、県立高校の再編に伴う学校施設の整備に必要な予算を計上しました。

補正予算の規模は一般会計30億4,702万7千円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

#### (令和6年度6月補正予算主要事業一覧)

事業名	予算額(千円)
◎人口減少対策の推進	
人口減少対策緊急広報事業費	10,170
◎県民生活の安全・安心の確保	
○地震防災対策の推進	
災害時用トイレ緊急整備事業費	47,619
○新興感染症等への対応	
感染症指定医療機関等補助金	475,793
災害・感染症医療業務従事者派遣設備整備事業補助金	1,084
新型コロナワクチン副反応相談体制構築事業費	5,881

○安全・安心な県土づくりの推進	
補助公共事業費	336,000
◎エネルギーコストの削減	
省エネ家電切換え緊急支援事業費	508,752
◎関西など県外・海外に向けた新たな産業の展開	
大阪・関西万博自治体参加催事出展計画策定事業費	5,309
大糸線利用実証事業費	11,000
食品産業輸出向けHACCP等対応施設整備支援事業補助金	267,920
◎教育環境の整備	
高等学校再編施設整備事業費	1,170,351 (債務負担行為 4,536,250)
◎その他	
新生児マスククリーニング検査実証事業費	30,066
生活保護システム改修事業費	10,120
運転免許証作成システム改修事業費	44,638
災害弔慰金補助金	3,750

(2) 9月補正予算

9月県議会定例会の議決による補正は、「地震防災対策強化アクションプラン」に基づく地震防災対策の強化、大雨災害等からの復旧、防災・減災対策や、ツキノワグマの出没への対策の強化など「県民生活の安全・安心の確保」に取り組むほか、「教育環境の整備」などに必要な経費を計上しました。

「県民生活の安全・安心の確保」では、災害時の情報孤立対策として人工衛星を利用した通信機器の整備、既存住宅の耐震改修等の補助、耐震化が進んでいない地域などに対する専門家の派遣、大雨等で被災した道路、河川、砂防施設等の迅速な応急対策・復旧工事等の実施、頻発・激甚化する災害に備えた防災・減災対策の推進、流域治水の推進に向けた県有施設への雨水貯留タンクの前倒し設置、損傷が進んでいる道路インフラを集中的に修繕する道路リフレッシュプランの推進、ツキノワグマの出没防止対策や出没時の体制構築支援などに必要な経費を計上しました。

「教育環境の整備」では、児童生徒の増加や老朽化が進む松本養護学校及び若槻養護学校の校舎改築の工事等に必要な経費を計上しました。

補正予算の規模は一般会計 111 億 2,011 万円で、主な事業とその予算額は、次のとおりです。

(令和6年度9月補正予算主要事業一覧)

事 業 名	予 算 額 (千円)
◎県民生活の安全・安心の確保	
○地震防災対策強化アクションプランの推進	
災害時衛星通信サービス機器整備事業費	12,228

住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	58,378
耐震化普及促進事業費	8,243
○大雨災害等への応急・復旧対応	
県単独公共事業費	4,609,865
○安全・安心な県土づくりの推進	
補助公共事業費	5,706,044
雨水貯留タンク設置（流域治水推進）事業費	2,533
○道路リフレッシュプランの推進	
県単独公共事業費	522,000
○クマ対策の推進	
ツキノワグマ緊急対策事業費	25,602
◎教育環境の整備	
特別支援学校施設整備事業費	102,263
	(債務負担行為 632,263)
◎その他	
外務省との共催による長野県の魅力発信事業費	11,336
信州まつもと空港駐車場整備事業費	17,050
地域森林資源利活用システム構築支援事業費	42,210
障がい児等療育支援事業費	2,358
中野食肉施設整備支援事業費	(債務負担行為 12,588)
建設事務所等運営費	(債務負担行為 7,491)

以上、令和6年度上半期に予算の補正を行った後の一般会計と特別会計の9月現計予算について、前年度の9月現計予算と比較したものが第2表と第5表です。

### (3) 財政事情

本県の財政状況は、今年度については、県税収入は当初見込みを概ね確保できる見通しであるものの、当初予算において財政調整のための基金を110億円取り崩して対応していることから、予算の執行段階における工夫等あらゆる方策を講じて基金取崩の抑制に努める必要があります。

来年度については、県内経済は持ち直しの動きが続く一方で、物価高騰や海外経済の下振れなどのリスク要因もあり、県税収入の動向が定かでないこと、高齢化等による社会保障関係費の増加や金利上昇による公債費負担の増加、防災・減災対策の強化等に伴う建設事業債残高の増加により財政構造がより一層硬直化すること、国の予算・制度の見直しの影響や地方財政対策の動向によっては、厳しい財政運営を強いられることも懸念されます。

このため、令和7年度当初予算の編成に当たっては、歳入歳出の両面にわたり財源確保に取り組むとともに、人口問題への対応など、直面する課題に的確に対応するよう財源と人的資源を重点的に投下してまいります。

## 第1表

## 令和6年度一般会計予算補正状況

## (1) 歳入

(単位：千円)

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 県 税	240,213,201	—	—	240,213,201
2 地方消費税清算金	103,101,749	—	—	103,101,749
3 地方譲与税	41,289,000	—	—	41,289,000
4 地方特例交付金	7,496,000	—	—	7,496,000
5 地方交付税	209,812,000	—	—	209,812,000
6 交通安全対策 特別交付金	556,000	—	—	556,000
7 分担金及び負担金	1,941,292	—	50,017	1,991,309
8 使用料及び手数料	14,504,744	—	—	14,504,744
9 国庫支出金	115,605,557	1,203,355	2,829,905	119,638,817
10 財産収入	1,415,999	—	—	1,415,999
11 寄付金	1,185,210	—	1,533	1,186,743
12 繰入金	28,427,728	—	1,000	28,428,728
13 繰越金	1	713,999	1,257,655	1,971,655
14 諸収入	165,563,066	58,673	—	165,621,739
15 県債	68,001,000	1,071,000	6,980,000	76,052,000
合 計	999,112,547	3,047,027	11,120,110	1,013,279,684



## (2) 歳出

(単位：千円)

科 目	当初予算	6月補正 (議 決)	9月補正 (議 決)	合 計
1 議 会 費	1,461,133	—	—	1,461,133
2 総 務 費	42,379,697	72,539	40,614	42,492,850
3 民 生 費	136,905,276	15,120	2,358	136,922,754
4 衛 生 費	24,183,566	512,824	—	24,696,390
5 労 働 費	2,928,266	—	—	2,928,266
6 環 境 費	4,699,474	508,752	—	5,208,226
7 農 林 水 産 業 費	41,833,549	—	397,038	42,230,587
8 商 工 費	163,251,504	331,902	—	163,583,406
9 土 木 費	110,380,186	336,000	10,577,837	121,294,023
10 警 察 費	46,884,641	44,638	—	46,929,279
11 教 育 費	198,769,373	1,170,351	102,263	200,041,987
12 災 害 復 旧 費	8,077,908	—	—	8,077,908
13 公 債 費	117,682,271	—	—	117,682,271
14 諸 支 出 金	99,575,703	54,901	—	99,630,604
15 予 備 費	100,000	—	—	100,000
合 計	999,112,547	3,047,027	11,120,110	1,013,279,684

## 第2表

## 令和6年度一般会計歳入歳出予算(9月現計)

## (1) 歳入

(単位:千円)

区 分	令和6年度 9月現計予算		令和5年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 県 税	240,213,201	23.7	236,103,436	21.9	4,109,765	101.7
2 地方消費税清算金	103,101,749	10.2	111,842,000	10.4	△ 8,740,251	92.2
3 地方譲与税	41,289,000	4.1	39,439,001	3.7	1,849,999	104.7
4 地方特例交付金	7,496,000	0.7	1,240,000	0.1	6,256,000	604.5
5 地方交付税	209,812,000	20.7	208,363,000	19.3	1,449,000	100.7
6 交通安全対策特別 交付金	556,000	0.1	598,000	0.1	△ 42,000	93.0
7 分担金及び負担金	1,991,309	0.2	1,818,954	0.2	172,355	109.5
8 使用料及び手数料	14,504,744	1.4	14,419,693	1.3	85,051	100.6
9 国庫支出金	119,638,817	11.8	156,406,288	14.5	△ 36,767,471	76.5
10 財産収入	1,415,999	0.1	1,340,005	0.1	75,994	105.7
11 寄付金	1,186,743	0.1	1,089,409	0.1	97,334	108.9
12 繰入金	28,428,728	2.8	20,553,464	1.9	7,875,264	138.3
13 繰越金	1,971,655	0.2	1,899,789	0.2	71,866	103.8
14 諸収入	165,621,739	16.4	198,992,460	18.5	△ 33,370,721	83.2
15 県 債	76,052,000	7.5	82,985,000	7.7	△ 6,933,000	91.6
合 計	1,013,279,684	100.0	1,077,090,499	100.0	△ 63,810,815	94.1

## (2) 歳出(目的別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 9月現計予算		令和5年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 議 会 費	1,461,133	0.1	1,458,611	0.1	2,522	100.2
2 総 務 費	42,492,850	4.2	45,618,105	4.2	△ 3,125,255	93.1
3 民 生 費	136,922,754	13.5	138,503,710	12.9	△ 1,580,956	98.9
4 衛 生 費	24,696,390	2.4	51,880,549	4.8	△ 27,184,159	47.6
5 労 働 費	2,928,266	0.3	2,768,973	0.3	159,293	105.8
6 環 境 費	5,208,226	0.5	7,011,778	0.7	△ 1,803,552	74.3
7 農 林 水 産 業 費	42,230,587	4.2	43,885,202	4.1	△ 1,654,615	96.2
8 商 工 費	163,583,406	16.2	201,826,696	18.7	△ 38,243,290	81.1
9 土 木 費	121,294,023	12.0	120,628,541	11.2	665,482	100.6
10 分担金及び負担金	46,929,279	4.6	44,170,015	4.1	2,759,264	106.2
11 教 育 費	200,041,987	19.8	187,306,407	17.4	12,735,580	106.8
12 災 害 復 旧 費	8,077,908	0.8	9,348,622	0.9	△ 1,270,714	86.4
13 公 債 費	117,682,271	11.6	119,939,726	11.1	△ 2,257,455	98.1
14 諸 支 出 金	99,630,604	9.8	102,643,564	9.5	△ 3,012,960	97.1
15 予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100.0
合 計	1,013,279,684	100.0	1,077,090,499	100.0	△ 63,810,815	94.1

## (3) 歳出(性質別)

(単位:千円)

区 分	令和6年度 9月現計予算		令和5年度 9月現計予算		比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	比較増減額 (A) - (B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
		%		%		%
1 人 件 費	247,979,183	24.5	231,311,503	21.5	16,667,680	107.2
2 扶 助 費	17,177,157	1.7	17,822,374	1.7	△ 645,217	96.4
3 公 債 費	117,157,739	11.6	119,570,088	11.1	△ 2,412,349	98.0
4 投 資 的 経 費	164,873,517	16.2	172,711,185	16.0	△ 7,837,668	95.5
(1) 普通建設事業費	156,795,609	15.4	163,362,563	15.1	△ 6,566,954	96.0
一 般 公 共	98,385,851	9.7	100,183,850	9.3	△ 1,797,999	98.2
一 般 単 独	45,400,185	4.4	47,065,359	4.3	△ 1,665,174	96.5
国直轄事業負担金	13,009,573	1.3	16,113,354	1.5	△ 3,103,781	80.7
(2) 災害復旧事業費	8,077,908	0.8	9,348,622	0.9	△ 1,270,714	86.4
災 害 公 共	7,664,088	0.8	8,345,015	0.8	△ 680,927	91.8
災 害 単 独	413,820	0.0	1,003,607	0.1	△ 589,787	41.2
5 その他行政費	466,092,088	46.0	535,675,349	49.7	△ 69,583,261	87.0
合 計	1,013,279,684	100.0	1,077,090,499	100.0	△ 63,810,815	94.1

## 第 3 表

## 9 月 末 現 在 県 税 調 定 収 入 状 況

(単位:千円、%)

区 分 税 目	令 和 6 年 度				令 和 5 年 度			
	調定額	前年比	収入額	前年比	調定額	前年比	収入額	前年比
個人県民税	70,832,603	94.3	22,673,371	83.3	75,142,535	103.4	27,207,344	102.2
法人県民税	3,870,976	103.2	3,810,692	104.0	3,749,152	98.6	3,662,992	97.6
県民税利子割	96,515	128.8	96,503	128.7	74,905	79.5	74,996	79.6
個人事業税	2,522,839	105.7	1,170,082	103.2	2,385,769	105.5	1,133,815	103.7
法人事業税	39,904,629	108.8	39,542,410	109.5	36,673,745	96.5	36,108,406	95.2
地方消費税	19,315,547	104.4	19,315,547	104.4	18,504,227	97.7	18,504,227	97.7
不動産取得税	2,784,799	104.1	2,360,017	102.9	2,674,053	105.2	2,292,440	106.2
県たばこ税	1,130,088	98.1	931,058	97.9	1,151,937	102.4	951,047	84.5
ゴルフ場利用税	479,129	95.7	497,343	99.5	500,507	98.2	499,948	98.1
軽油引取税	8,455,010	98.3	5,703,767	99.6	8,601,949	98.2	5,726,979	98.0
自動車税 (旧法による税)	22,982	66.5	1,718	62.8	34,559	62.8	2,734	51.1
自動車税環境性能割	1,338,930	123.1	1,141,768	122.5	1,087,927	116.0	931,791	118.2
自動車税種別割	30,562,577	99.2	29,928,393	99.3	30,818,222	99.0	30,139,861	98.8
鋳 区 税	2,545	99.3	2,527	101.4	2,563	101.2	2,491	100.5
固定資産税	-	-	-	-	-	-	-	-
狩 猟 税	-	-	-	-	-	-	-	-
旧法による 自動車取得税	0	皆減	0	皆減	18,935	皆増	18,935	皆増
合 計	181,319,169	99.9	127,175,196	99.9	181,420,985	100.3	127,258,006	98.4

第4表

## 令和6年度普通交付税決定額

(単位:千円)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) %
基準財政需要額 (a)	471,254,865	458,355,571	12,899,294	102.8
基準財政収入額 (b)	249,084,902	243,694,168	5,390,734	102.2
交付基準額 (a)-(b) (c)	222,169,963	214,661,403	7,508,560	103.5
調整額 (d)	-	-	-	-
交付税額 (c)-(d)	222,169,963	214,661,403	7,508,560	103.5

第5表

令和6年度特別会計予算(9月現計)

(単位:千円)

会 計 名	令和6年度		令和5年度 9月現計 予算額 (B)	比 較	
	当 初 予 算 額	9 月 現 計 予 算 額 (A)		増減額 (A)−(B)	前年比 $\frac{(A)}{(B)}$
公 債 費	268,445,587	268,445,587	248,469,014	19,976,573	108.0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	517,736	517,736	523,446	△ 5,710	98.9
心身障害者扶養共済事業費	463,003	463,003	469,500	△ 6,497	98.6
地方独立行政法人長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	3,450,333	3,450,333	5,454,237	△ 2,003,904	63.3
国 民 健 康 保 険	179,159,615	179,159,615	184,462,481	△ 5,302,866	97.1
小規模企業者等設備導入資金	332,734	332,734	338,273	△ 5,539	98.4
農 業 改 良 資 金	49,277	49,277	47,387	1,890	104.0
漁 業 改 善 資 金	2,312	2,312	2,972	△ 660	77.8
県 営 林 経 営 費	383,796	383,796	379,484	4,312	101.1
林 業 改 善 資 金	39,443	39,443	49,909	△ 10,466	79.0
高等学校等奨学資金貸付金	57,196	57,196	65,957	△ 8,761	86.7
合 計	452,901,032	452,901,032	440,262,660	12,638,372	102.9

2 歳入歳出予算の執行状況

一般会計と特別会計とを合算した収入及び支出の状況は、第6表のとおりです。

予算額に対する割合は、9月までの累計で、収入が40.8パーセント、支出が39.3パーセントとなっています。この収入と支出を主な科目別にみますと、第7表のとおりです。

第6表

## 一般会計と特別会計とを合算した予算現計とその執行状況

(単位:千円)

区分	予算額 (A)	本 月			累 計			予算に対する割合(%)	
		収 入	支 出	差 引	収 入 (B)	支 出 (C)	差 引	収 入 (B)／(A)	支 出 (C)／(A)
4月	1,452,013,579	89,059,646	166,622,890	△ 77,563,244	89,059,646	166,622,890	△ 77,563,244	6.1	11.5
5月	1,549,235,070	137,253,712	79,574,241	57,679,471	226,313,358	246,197,131	△ 19,883,773	14.6	15.9
6月	1,549,235,070	130,260,148	105,961,308	24,298,840	356,573,506	352,158,439	4,415,067	23.0	22.7
7月	1,552,282,097	36,868,051	67,692,307	△ 30,824,256	393,441,557	419,850,746	△ 26,409,189	25.3	27.0
8月	1,552,282,097	99,770,658	84,977,674	14,792,984	493,212,215	504,828,420	△ 11,616,205	31.8	32.5
9月	1,552,282,097 (1,619,419,497)	140,220,070 (127,978,320)	104,941,967 (104,822,017)	35,278,103 (23,156,303)	633,432,285 (629,324,114)	609,770,387 (646,027,740)	23,661,898 (△ 16,703,626)	40.8 (38.9)	39.3 (39.9)

(注) 1 ( )内は前年度の額

2 予算額は9月30日現在(前年度からの繰越額を含む)



第7表

## 主な収入と支出の状況

(単位:千円)

区分	収入			支出				
	県 税	地方交付税	国庫支出金	民 生 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	教 育 費
4月	6,445,645	52,905,225	2,108,276	2,349,451	618,800	128,204,189	3,706,660	9,307,880
5月	28,557,043	0	5,785,609	12,164,066	1,097,655	737,236	7,810,020	9,919,421
6月	46,786,984	52,905,225	6,670,003	6,209,360	2,912,849	10,867,595	6,834,387	28,117,464
7月	20,096,250	0	2,133,238	6,997,538	2,129,262	527,330	7,741,934	13,121,681
8月	11,938,141	0	3,410,740	11,982,336	1,367,537	635,230	5,699,851	10,106,479
9月	13,351,133	52,760,439	2,206,223	5,099,129	1,445,405	732,414	6,952,932	14,119,996
合計 (A)	127,175,196	158,570,889	22,314,090	44,801,880	9,571,509	141,703,994	38,745,783	84,692,922
予算額 (B)	240,213,201	209,812,000	166,875,057	139,087,553	55,630,047	167,379,059	178,866,081	200,858,721
(A)/(B)(%)	52.9 (53.9)	75.6 (75.7)	13.4 (10.8)	32.2 (30.4)	17.2 (21.2)	84.7 (83.5)	21.7 (20.3)	42.2 (44.2)

(注) ( )内は前年度の値

### 3 資金繰りの状況

一時借入金の月別借入状況及び歳計現金の月別預入状況は、第8表のとおりです。

4月から9月までの一時借入金は、ありませんでした。

歳計現金の延べ預入額は11兆4,881億8,300万円で、前年度に比べ、2兆7,532億4,000万円の増と  
なっています。

第8表

#### 一時借入金と預金

(単位:百万円)

月 別	一時借入金延べ借入額		歳計現金延べ預入額	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
4 月	(0) 0	(0) 0	(44,201) 1,326,024	(72,205) 2,166,156
5 月	(0) 0	(0) 0	(55,419) 1,717,975	(55,396) 1,717,266
6 月	(0) 0	(0) 0	(111,004) 3,330,122	(62,476) 1,874,270
7 月	(0) 0	(0) 0	(72,929) 2,260,784	(32,590) 1,010,275
8 月	(0) 0	(0) 0	(37,456) 1,161,135	(19,235) 596,287
9 月	(0) 0	(0) 0	(56,405) 1,692,143	(45,690) 1,370,690
合 計	(0) 0	(0) 0	(62,777) 11,488,183	(47,732) 8,734,943

(注) ( )内は、1日当たりの額

歳計現金延べ預入額は、預金の日額の積上額

#### 4 県有財産と長期借入金状況

##### (1) 県有財産

令和6年9月末現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

##### ア 土地

区 分		面 積		合 計
		行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎		m <sup>2</sup> 39,913.95	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 39,913.95
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 消 防 施 設	280,405.21	-	280,405.21
	そ の 他 の 施 設	1,743,783.65	-	1,743,783.65
公 共 用 財 産	学 校	5,505,266.59	-	5,505,266.59
	県 営 住 宅	1,800,519.19	-	1,800,519.19
	公 園	1,491,234.03	-	1,491,234.03
	そ の 他 の 施 設	1,208,529.00	-	1,208,529.00
山 林		88,365,546.87	-	88,365,546.87
宅 地		-	278,368.06	278,368.06
田 畑		-	1,518,672.68	1,518,672.68
廃 川 廃 道 敷		-	119,200.76	119,200.76
職 員 宿 舎		-	409,385.48	409,385.48
そ の 他		-	561,104.73	561,104.73
合 計		100,435,198.49	2,886,731.71	103,321,930.20

イ 建物

区 分	面 積		合 計
	行 政 財 産	普 通 財 産	
本 庁 舎	m <sup>2</sup> 65,218.29	m <sup>2</sup> -	m <sup>2</sup> 65,218.29
その他の 行政機関	警察消防施設	-	149,312.38
	その他の施設	-	288,129.00
公共用財産	学 校	-	1,342,332.42
	県 営 住 宅	-	967,262.92
	公 園	-	75,521.40
	その他の施設	-	159,829.08
職 員 宿 舎	-	303,305.94	303,305.94
そ の 他	2,080.00	51,945.94	54,025.94
合 計	3,049,685.49	355,251.88	3,404,937.37

ウ 有価証券

(単位:千円)

区 分	現 在 高
株 券	134,750
社 債 券	-
貸付信託受益証券	-
合 計	134,750

エ 基金

(単位:千円)

名 称	現 金	有価証券	貸付金	物 品	土 地	合 計
長野県災害救助基金	1,160,680	-	-	42,623	-	1,203,303
長野県財政調整基金	40,492,544	-	-	-	-	40,492,544
長野県減債基金	138,805,916	196,953,633	-	-	-	335,759,549
長野県退職手当基金	6,703,011	-	-	-	-	6,703,011
長野県地域活性化基金	36,059,374	-	-	-	-	36,059,374
長野県ふるさと信州寄附金基金	2,998,986	-	-	-	-	2,998,986
長野県美術品取得基金	200,000	-	-	-	-	200,000
長野県文化振興基金	234,703	-	-	-	-	234,703
長野県安心子ども基金	1,631,117	-	-	-	-	1,631,117
「ルートイングループ・永山勝利」大学修学等支援基金	5,550	-	-	-	-	5,550
「信州学生協会・信濃寮」大学修学等支援基金	216,807	300,000	-	-	-	516,807
長野県こどもの未来支援基金	10,063,603	-	-	-	-	10,063,603
長野県福祉基金	1,487,488	1,400,030	-	-	-	2,887,518
長野県地域医療介護総合確保基金	4,099,116	-	-	-	-	4,099,116
長野県後期高齢者医療財政安定化基金	3,410,246	-	-	-	-	3,410,246
長野県国民健康保険財政安定化基金	4,653,987	-	-	-	-	4,653,987
長野県介護保険財政安定化基金	3,430,322	-	-	-	-	3,430,322

長野県心身障害者扶養共済基金	51,705	-	-	-	-	51,705
長野県環境自然保護基金	267,336	400,000	-	-	-	667,336
長野県ゼロカーボン基金	839,157	-	-	-	-	839,157
長野県新型コロナウイルス感染症・価格高騰対策中小企業者金融支援基金	64,465	-	-	-	-	64,465
長野県奨学金返還支援実施法人等助成基金	-	-	-	-	-	-
長野県ふるさと農村活性化基金	74,493	840,000	-	-	-	914,493
長野県農地利用集積・集約化基金	701,543	-	-	-	-	701,543
長野県森林づくり県民税基金	355,458	-	-	-	-	355,458
長野県森林整備地域活動支援基金	17,505	-	-	-	-	17,505
長野県森林整備加速化・林業再生基金	-	-	-	-	-	-
長野県森林経営管理基金	111,353	-	-	-	-	111,353
長野県森林整備基金	118,356	1,200,000	-	-	-	1,318,356
長野県県営林経営基金	53,569	-	-	-	-	53,569
長野県県立学校施設整備基金	35,186	-	-	-	-	35,186
「清水朝恵」特別支援学校学習環境整備基金	442	98,744	-	-	-	99,186
長野県GIGAスクール構想加速化基金	1,283,632	-	-	-	-	1,283,632
県立長野図書館図書充実基金	10,001	-	-	-	-	10,001
長野県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金	2,005,186	2,000,000	-	-	-	4,005,186
合 計	261,642,837	203,192,407	-	42,623	-	464,877,867

(2) 長期借入金

令和6年度起債見込額及び年度末現在高見込は、次のとおりです。

ア 令和6年度目的別起債見込額

(単位:百万円)

	区 分	起 債 見 込 額
一 般 会 計	普通債	69,904
	土 木	51,808
	農 林 水 産	5,893
	教 育	3,582
	公 営 住 宅	1,504
	社 会 労 働	410
	保 健 衛 生	0
	商 工	18
	警 察	2,094
	庁 舎	2,833
	そ の 他	1,762
	災 害 復 旧 債	2,586
	土 木	2,541
	農 林 水 産	45
そ の 他	0	
特 別 会 計	そ の 他	3,562
	災 害 援 護 資 金 債	0
	臨 時 財 政 対 策 債	3,562
	計	76,052
	母子父子寡婦福祉資金	0
地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	665	
小規模企業者等設備導入資金	0	
農業改良資金	0	
県営林経営費	45	
災害復旧債(県営林経営費)	0	
計	710	
合 計	76,762	

イ 令和6年度末県債目的別現在高見込

(単位:百万円)

区 分		年度末現在高見込額
一 般 会 計	普通債	1,135,514
	土木	848,805
	農林水産	118,056
	教育	36,763
	公営住宅	6,861
	社会労働	20,213
	保健衛生	587
	商工	2,116
	警察	17,515
	庁舎	7,813
	その他	76,787
	災害復旧債	36,981
	土木	36,295
	農林水産	366
	その他	320
	その他	701,255
	災害援護資金債	25
減税補填債	14,907	
臨時税収補填債	692	
臨時財政対策債	646,603	
退職手当債	8,474	
減収補填債	30,555	
	計	1,873,751 (1,557,584)
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	565
	地方独立行政法人長野県立病院機構 施設整備等資金貸付金	14,407
	小規模企業者等設備導入資金	621
	農業改良資金	72
	県営林経営費	1,920
	災害復旧債(県営林経営費)	0
	計	17,585
合 計		1,891,336

※単位未満四捨五入のため、計と内訳が一致しない箇所がある。

※一般会計の括弧内は、満期一括償還に係る積立金を元金償還額に含めた県債残高を示す。



## 5 令和5年度決算の概要

### (1) 決算の状況

令和5年度の一般会計の決算は、第9表から第13表までのとおりで、特別会計の決算は、第14表のとおりです。

一般会計の決算規模は、歳入総額が1兆1,272億9,037万円（対前年度819億4,093万9千円、6.8パーセント減）、歳出総額が1兆1,106億3,249万4千円（対前年度765億9,101万6千円、6.5パーセント減）となりました。

差引の形式収支は166億5,787万5千円となり、翌年度へ繰り越した事業のための財源83億2,809万5千円を差し引いた実質収支は、83億2,978万円となりました。この実質収支の2分の1に相当する41億6,500万円を、資金積立基金条例の規定に基づき財政調整基金に編入することとしました。

歳入決算額は、第10表のとおりです。県税は、2,502億4,789万7千円で、給与所得の伸びによる個人県民税の増加などの影響から、前年度に比べ約36億円、1.5パーセントの増となりました。税目別の額は第11表のとおりで、個人県民税が約40億円、5.4パーセントの増となった一方、法人事業税が約15億円、2.2パーセントの減などとなっています。

地方交付税は、2,192億8,332万6千円で、前年度に比べ約9億円、0.4パーセントの増となりました。

諸収入は、1,794億9,723万1千円で、前年度に比べ約75億円、4.0パーセントの減となりました。

国庫支出金は、1,768億9,984万6千円で、前年度に比べ約760億円、30.1パーセントの減となりました。

県債は、981億1,500万円で、前年度に比べ約32億円、3.2パーセントの減となりました。

次に、歳出決算額を目的別に分類すると第12表のとおりです。前年度と比べ、基金積立金の増加などにより、総務費が約117億円、24.4パーセントの増、公共事業費の増加などにより、土木費が約71億円、4.6パーセントの増となった一方、商工費が約431億円、18.5パーセントの減、衛生費が約225億円、35.1パーセントの減、教育費が約130億円、6.6パーセントの減、災害復旧費が約117億円、56.1パーセントの減となりました。

第13表は、歳出決算額を性質別に分類したものです。

### (2) 主な財政指標

普通会計決算による主な財政指標の推移は、第15表のとおりです。

## 第9表

## 令和5年度一般会計決算状況

(単位:円)

区 分		令和5年度	令和4年度
1	歳入総額	1,127,290,370,239	1,209,231,309,889
2	歳出総額	1,110,632,494,370	1,187,223,510,375
3	歳入歳出差引額(1-2)	16,657,875,869	22,007,799,514
4	翌年度へ繰り越すべき財源		
	(1) 継続費通次繰越額	-	-
	(2) 繰越明許費繰越額	7,800,617,815	10,681,492,064
	(3) 事故繰越し繰越額	527,477,630	1,383,601,028
	計	8,328,095,445	12,065,093,092
5	実質収支額(3-4)	8,329,780,424	9,942,706,422
6	実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	4,165,000,000	4,972,000,000

## 第10表

## 令和5年度一般会計歳入決算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度 決算額 (A)	令和4年度 決算額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 県 税	250,247,897	246,619,901	3,627,996	101.5
2 地方消費税清算金	107,362,869	108,063,913	△ 701,044	99.4
3 地方譲与税	42,601,405	42,424,335	177,070	100.4
4 地方特例交付金	1,280,894	1,316,409	△ 35,515	97.3
5 地方交付税	219,283,326	218,391,149	892,177	100.4
6 交通安全対策特別交付金	503,141	558,052	△ 54,911	90.2
7 分担金及び負担金	2,160,204	3,172,309	△ 1,012,105	68.1
8 使用料及び手数料	14,155,022	15,535,719	△ 1,380,697	91.1
9 国庫支出金	176,899,846	252,920,719	△ 76,020,873	69.9
10 財産収入	1,584,694	1,435,970	148,724	110.4
11 寄付金	1,193,057	1,230,643	△ 37,586	96.9
12 繰入金	15,369,985	9,957,851	5,412,134	154.4
13 繰越金	17,035,799	19,283,325	△ 2,247,526	88.3
14 諸収入	179,497,231	186,987,014	△ 7,489,783	96.0
15 県債	98,115,000	101,334,000	△ 3,219,000	96.8
合 計	1,127,290,370	1,209,231,310	△ 81,940,940	93.2

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第 11 表

## 県 税 決 算 額

(単位:円、%)

税 目	令和5年度		令和4年度		前年比	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	5/4	4/3
個 人 県 民 税	79,307,004,988	31.7	75,260,172,345	30.6	105.4	100.4
法 人 県 民 税	6,277,804,839	2.5	6,455,091,278	2.6	97.3	103.4
県 民 税 利 子 割	144,672,197	0.1	169,647,851	0.1	85.3	54.6
個 人 事 業 税	2,471,305,054	1.0	2,316,136,861	0.9	106.7	103.3
法 人 事 業 税	65,859,657,743	26.3	67,356,744,725	27.3	97.8	113.5
地 方 消 費 税	37,691,774,400	15.1	36,545,279,471	14.8	103.1	84.5
不 動 産 取 得 税	5,109,134,013	2.0	4,953,476,526	2.0	103.1	106.1
県 た ば こ 税	2,237,853,309	0.9	2,216,535,120	0.9	101.0	106.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	810,263,000	0.3	820,219,400	0.3	98.8	103.5
自 動 車 取 得 税	117,435,600	0.0	269,900	0.0	43,510.8	皆増
軽 油 引 取 税	17,220,639,884	6.9	17,513,476,749	7.1	98.3	99.0
自 動 車 税	5,306,586	0.0	11,021,072	0.0	48.1	44.2
自 動 車 税 環 境 性 能 割	2,296,675,000	0.9	1,998,834,900	0.8	114.9	129.9
自 動 車 税 種 別 割	30,682,473,095	12.3	30,986,667,425	12.6	99.0	100.2
鉦 区 税	2,526,500	0.0	2,478,200	0.0	101.9	100.0
固 定 資 産 税	-	0.0	-	0.0	-	-
狩 猟 税	13,371,100	0.0	13,849,600	0.0	96.5	99.6
合 計	250,247,897,308	100.0	246,619,901,423	100.0	101.5	101.0
現 年 課 税 分	249,717,211,477	99.8	246,029,367,254	99.8	101.5	101.5
滞 納 繰 越 分	530,685,831	0.2	590,534,169	0.2	89.9	36.0

第12表

## 令和5年度一般会計歳出決算額

(単位:千円)

区 分	令 和 5 年 度 決 算 額 (A)	令 和 4 年 度 決 算 額 (B)	比 較	
			増減額 (A)-(B)	前年比 (A)÷(B) (%)
1 議 会 費	1,425,277	1,416,473	8,804	100.6
2 総 務 費	59,448,573	47,785,008	11,663,565	124.4
3 民 生 費	136,635,242	143,338,954	△ 6,703,712	95.3
4 衛 生 費	41,625,028	64,092,707	△ 22,467,679	64.9
5 労 働 費	2,412,500	2,287,283	125,217	105.5
6 環 境 費	6,517,018	4,900,888	1,616,130	133.0
7 農 林 水 産 業 費	47,673,988	47,261,350	412,638	100.9
8 商 工 費	189,828,911	232,947,320	△ 43,118,409	81.5
9 土 木 費	161,093,425	153,999,033	7,094,392	104.6
10 警 察 費	44,368,856	44,472,337	△ 103,481	99.8
11 教 育 費	183,966,297	196,975,960	△ 13,009,663	93.4
12 災 害 復 旧 費	9,130,374	20,801,134	△ 11,670,760	43.9
13 公 債 費	122,245,940	123,471,355	△ 1,225,415	99.0
14 諸 支 出 金	104,261,066	103,473,709	787,357	100.8
15 予 備 費	0	0	0	-
合 計	1,110,632,494	1,187,223,510	△ 76,591,016	93.5

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

第13表

## 令和5年度一般会計性質別決算額

(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比 (%)	決算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	前年比 (A)/(B) (%)
1 給与関係及び 一般行政経費	760,414,268	68.5	841,372,360	70.9	△ 80,958,092	90.4
(1) 人 件 費	228,622,391	20.6	244,885,095	20.6	△ 16,262,704	93.4
(2) 物 件 費	38,508,543	3.5	77,669,540	6.5	△ 39,160,997	49.6
(3) 維持補修費	1,183,365	0.1	975,836	0.1	207,529	121.3
(4) 扶 助 費	17,246,216	1.5	17,773,797	1.5	△ 527,581	97.0
(5) 補助費等	279,787,529	25.2	310,956,172	26.2	△ 31,168,643	90.0
(6) 積 立 金	29,025,670	2.6	17,496,334	1.5	11,529,336	165.9
(7) 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0	-
(8) 貸 付 金	166,040,554	15.0	171,615,586	14.5	△ 5,575,032	96.8
2 投資的経費	215,915,006	19.5	210,474,010	17.7	5,440,996	102.6
(1) 普通建設事業費	206,784,634	18.7	189,673,689	16.0	17,110,945	109.0
補助事業費	139,465,131	12.6	129,739,568	10.9	9,725,563	107.5
単独事業費	46,436,442	4.2	38,000,684	3.2	8,435,758	122.2
国直轄事業負担金	20,883,061	1.9	21,933,437	1.9	△ 1,050,376	95.2
(2) 災害復旧事業費	9,130,372	0.8	20,800,321	1.7	△ 11,669,949	43.9
補助事業費	8,249,418	0.7	20,413,132	1.7	△ 12,163,714	40.4
単独事業費	880,954	0.1	387,189	0.0	493,765	227.5
3 公 債 費	122,058,530	11.0	123,200,195	10.4	△ 1,141,665	99.1
4 繰 出 金	12,244,690	1.0	12,176,945	1.0	67,745	100.6
5 繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,110,632,494	100.0	1,187,223,510	100.0	△ 76,591,016	93.5

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 第14表

## 令和5年度特別会計決算額

(単位:千円)

会 計 名	決 算 額		支出歩合 (%)	差引額 (A)-(B)
	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)		
公 債 費	251,059,047	251,059,047	100.0	0
母子父子寡婦福祉資金貸付金	527,807	153,319	29.0	374,488
心身障害者扶養共済事業費	458,741	457,415	99.7	1,326
地方独立行政法人長野県立病院 院機構施設整備等資金貸付金	4,726,665	4,726,665	100.0	0
国 民 健 康 保 険	189,539,714	181,142,698	95.6	8,397,017
小規模企業者等設備導入資金	310,908	93,700	30.1	217,208
農 業 改 良 資 金	179,821	46,039	25.6	133,782
漁 業 改 善 資 金	2,027	660	32.6	1,367
県 営 林 経 営 費	307,062	259,046	84.4	48,017
林 業 改 善 資 金	318,824	29,508	9.3	289,316
高等学校等奨学資金貸付金	1,102,435	42,499	3.9	1,059,936
合 計	448,533,052	438,010,594	97.7	10,522,458

※端数調整のため、合計と内訳が一致しない箇所がある。

## 財政分析指標(普通会計決算)

(単位:億円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
歳 入 総 額	10,983	11,804	11,965	10,669
歳 出 総 額	10,796	11,564	11,730	10,495
義務的経費／歳出総額	34.3 (35.3)	33.6 (33.3)	34.3 (31.1)	36.7 (33.8)
投資的経費／歳出総額	19.0 (14.3)	17.3 (13.1)	20.8 (12.9)	23.6 (14.7)
積立金現在高	1,439	1,251	1,150	996
県 債 残 高	16,027	16,203	16,352	16,197
標準財政規模	5,232	5,162	5,294	5,100
基準財政需要額	4,583	4,462	4,256	4,236
基準財政収入額	2,437	2,316	1,965	2,238
財政力指数	0.50417	0.50303	0.50787	0.52762
経常収支比率	90.5 (92.5)	92.4 (92.6)	89.6 (87.3)	93.7 (94.4)
実質公債費比率	9.4 (10.1)	9.7 (10.1)	9.8 (10.1)	9.8 (10.2)
実質赤字比率	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-
将来負担比率	152.0 (148.7)	159.2 (154.2)	157.7 (160.3)	173.1 (171.3)

(注) 1 ( )内は全国平均

2 「標準財政規模」、「基準財政需要額」、「基準財政収入額」、「財政力指数」

交付税算定上の理論的な額、数値

\*標準財政規模:標準的な一般財源の規模

標準的な地方税収入+地方譲与税等+普通交付税  
(平成20年度から臨時財政対策債発行可能額を含む。)

\*基準財政需要額:標準的な行政に必要な一般財源の規模

単位費用×測定単位×補正係数

\*基準財政収入額:標準的な地方税収入の一定割合

標準的な地方税収入×75/100+地方譲与税等

\*財政力指数(3か年平均):基準財政収入額/基準財政需要額

3 「経常収支比率」

財政構造の弾力性をみる比率

経常経費(人件費、公債費等)充当一般財源/経常一般財源



4 「実質公債費比率」(3か年平均)

地方債の許可の基準となる比率で、18%以上で許可制、25%以上で一定の起債制限

(地方債の元利償還金+準元利償還金)

- (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

$$\frac{\text{地方債の元利償還金+準元利償還金}}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

5 「実質赤字比率」

一般会計等の実質赤字額

標準財政規模

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

6 「連結実質赤字比率」

連結実質赤字額

標準財政規模

$$\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

7 「将来負担比率」

将来負担額 - (充当可能基金額+特定財源見込額

+ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額)

$$\frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

## 第2 公営企業の業務の状況

### 1 長野県電気事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和6年度前期の電気事業は、美和発電所以下25発電所（最大出力10万5,161キロワット）の運転管理を行い、合計1億4,198万2,329キロワットアワーの電力を供給しました。また、既設発電所の改良工事のほか、新規発電所の建設工事等を実施しています。

なお、供給電力量及び電力料金収入の状況は、次の表のとおりです。

供給電力量（速報値）

区分 月別	供給電力量 (A) kWh	目標電力量 (B) kWh	比率 (A)/(B)×100 %
4月	35,662,774	30,134,000	118.3
5月	26,433,236	30,157,000	87.7
6月	21,102,011	20,116,000	104.9
7月	26,483,694	23,407,000	113.1
8月	15,535,366	21,659,000	71.7
9月	16,765,248	24,406,000	68.7
計	141,982,329	149,879,000	94.7

電力料金収入（速報値）

区分 月別	料金収入（税込） （定額・従量併用制） 円
4月	470,011,597
5月	364,729,194
6月	322,924,911
7月	369,810,428
8月	274,037,263
9月	306,328,236
計	2,107,841,629

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和6年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
46,461,946,461	84,485,722,810	固 定 資 産	38,023,776,349	
6,718,288,071	23,318,777,829	流 動 資 産	16,600,489,758	
	123,340	固 定 負 債	27,390,613,459	27,390,490,119
	8,456,134,310	流 動 負 債	9,164,966,305	708,831,995
	3,125,723,595	繰 延 収 益	5,487,469,824	2,361,746,229
	0	資 本 金	18,823,292,554	18,823,292,554
	30,000,000	剰 余 金	3,178,917,096	3,148,917,096
	100	収 益	1,565,896,418	1,565,896,318
818,939,779	844,763,549	費 用	25,823,770	
53,999,174,311	120,261,245,533	合 計	120,261,245,533	53,999,174,311

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	53,180,234,532
イ 企 業 債	27,236,921,730
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和5年度決算の概況

令和5年度長野県電気事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収益の部	
(ア) 営業収益	4,826,429,268
(イ) 営業外収益	111,310,708
計	4,937,739,976
イ 費用の部	
(ア) 営業費用	3,495,687,137
(イ) 営業外費用	70,384,823
計	3,566,071,960
当年度経常利益	1,371,668,016
当年度純利益	1,371,668,016

令和5年度長野県電気事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資産の部	
(ア) 固定資産	45,714,891,272
(イ) 流動資産	14,962,732,964
資産合計	60,677,624,236
イ 負債の部	
(ア) 固定負債	27,390,613,459
(イ) 流動負債	8,923,054,898
(ウ) 繰延収益	2,361,746,229
負債合計	38,675,414,586
ウ 資本の部	
(ア) 資本金	18,823,292,554
(イ) 剰余金	3,178,917,096
資本合計	22,002,209,650
負債資本合計	60,677,624,236

## 2 長野県水道事業の業務の状況

### (1) 事業の概要

令和6年度前期の水道事業の概要は、次のとおりです。

ア 末端給水事業は、長野市ほか2市1町の給水区域に、949万3,984立方メートルを給水するとともに、安定給水を図るため施設の改良工事及び老朽管などの更新工事等を実施しています。

なお、給水戸数及び水道料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	給水戸数	有収水量	水道料金(税込)
	戸	m <sup>3</sup>	円
4月	80,720	1,576,430	304,853,102
5月	80,848	1,489,982	285,729,090
6月	80,895	1,629,030	312,175,613
7月	80,885	1,535,631	293,288,443
8月	80,956	1,666,796	319,542,504
9月	80,998	1,596,115	303,381,252
計	—	9,493,984	1,818,970,004

イ 水道用水供給事業は、松本市、塩尻市及び山形村に1,482万3,000立方メートルの水道用水を供給するとともに、安定供給を図るため浄水施設における耐震化工事等を実施しています。

なお、供給量及び用水料金の状況は、次の表のとおりです。

月別	供給量	用水料金(税込)
	m <sup>3</sup>	円
4月	2,430,000	118,681,200
5月	2,511,000	122,637,240
6月	2,430,000	118,681,200
7月	2,511,000	122,637,240
8月	2,511,000	122,637,240
9月	2,430,000	118,681,200
計	14,823,000	723,955,320

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和6年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
54,774,199,500	112,247,343,196	固 定 資 産	57,473,143,696	
6,806,939,812	12,878,044,443	流 動 資 産	6,071,104,631	
	120,276	固 定 負 債	21,557,554,413	21,557,434,137
	2,047,825,347	流 動 負 債	3,218,988,492	1,171,163,145
	14,044,672,988	繰 延 収 益	25,269,676,478	11,225,003,490
		資 本 金	25,571,724,312	25,571,724,312
		剰 余 金	670,706,598	670,706,598
	36,750	収 益	2,213,250,524	2,213,213,774
828,106,144	857,687,834	費 用	29,581,690	
62,409,245,456	142,075,730,834	合 計	142,075,730,834	62,409,245,456

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	61,581,139,312
イ 企 業 債	21,932,533,574
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和5年度決算の概況

令和5年度長野県水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	4,697,854,061
(イ) 営 業 外 収 益	528,372,380
計	5,226,226,441
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	4,540,079,593
(イ) 営 業 外 費 用	261,366,651
計	4,801,446,244
当年度経常利益	424,780,197
当年度純利益	424,780,197

令和5年度長野県水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	54,494,438,044
(イ) 流 動 資 産	7,442,441,812
資 産 合 計	61,936,879,856
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	21,557,554,413
(イ) 流 動 負 債	2,947,291,531
(ウ) 繰 延 収 益	11,189,603,002
負 債 合 計	35,694,448,946
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	25,571,724,312
(イ) 剰 余 金	670,706,598
資 本 合 計	26,242,430,910
負債資本合計	61,936,879,856

### 3 長野県流域下水道事業の業務の状況

#### (1) 事業の概要

令和6年度前期の流域下水道事業は、諏訪湖、千曲川（下流処理区・上流処理区）、犀川安曇野の3流域4処理区において4,264万9,114立方メートルの汚水の処理を行いました。また、終末処理場及び幹線管渠の改築工事等を実施しています。

なお、処理水量及び市町村負担金額の状況は、次の表のとおりです。

区分 月別	処理水量	負担金額（税込）
4月	m <sup>3</sup> 6,906,634	円 737,558,914
5月	6,895,865	279,567,118
6月	7,122,734	886,262,251
7月	7,605,996	111,328,284
8月	7,322,263	1,017,475,866
9月	6,795,622	0
計	42,649,114	3,032,192,433



## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和6年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
132,796,479,634	161,968,009,324	固 定 資 産	29,171,529,690	
3,914,447,771	17,150,595,689	流 動 資 産	13,236,147,918	
		固 定 負 債	18,537,004,400	18,537,004,400
	5,218,462,423	流 動 負 債	8,058,817,680	2,840,355,257
29,153,149,132	29,153,149,132	繰 延 収 益	129,350,562,081	129,350,562,081
		資 本 金	5,356,374,279	5,356,374,279
		剰 余 金	8,578,903,436	8,578,903,436
	2,004,960	収 益	3,061,206,218	3,059,201,258
1,858,324,174	1,878,330,179	費 用	20,006,005	
167,722,400,711	215,370,551,707	合 計	215,370,551,707	167,722,400,711

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	136,710,927,405
イ 企 業 債	19,467,630,468
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和5年度決算の概況

令和5年度長野県流域下水道事業損益計算書  
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 営 業 収 益	5,119,199,362
(イ) 営 業 外 収 益	6,318,794,246
計	11,437,993,608
イ 費 用 の 部	
(ア) 営 業 費 用	10,956,915,315
(イ) 営 業 外 費 用	389,948,676
(ウ) 特 別 損 失	38,978,220
計	11,385,842,211
当年度経常利益	91,129,617
当年度純利益	52,151,397

令和5年度長野県流域下水道事業貸借対照表  
(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	132,489,129,071
(イ) 流 動 資 産	6,344,139,240
資 産 合 計	138,833,268,311
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	18,537,004,400
(イ) 流 動 負 債	7,711,441,359
(ウ) 繰 延 収 益	98,649,544,834
負 債 合 計	124,897,990,593
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	5,356,374,279
(イ) 剰 余 金	8,578,903,439
資 本 合 計	13,935,277,718
負債資本合計	138,833,268,311

#### 4 長野県総合リハビリテーション事業の業務の状況

##### (1) 事業の概要

県立総合リハビリテーションセンターは、障害者支援施設、病院、補装具製作施設、身体障害者更生相談所の4つの機能を合わせた複合施設で、障がいのある方の機能改善・社会復帰等を目指して、医療から自立訓練、就労支援に至るまで、一貫したリハビリテーションサービスを提供しています。

なお、各部門（身体障害者更生相談所を除く）の主な業務の状況は次の表のとおりです。

##### ア 施設部門

区分 月別	延べ利用者数（入所者数）	収入
4月	697人	5,738,588円
5月	678	7,394,122
6月	674	7,289,343
7月	753	7,875,681
8月	807	8,241,309
9月	934	9,461,801
計	4,543	46,000,844

##### イ 病院部門

区分 月別	延べ 入院患者数	延べ 外来患者数	収入
4月	1,039人	938人	35,383,978円
5月	972	902	38,240,943
6月	1,101	826	38,589,305
7月	1,043	916	38,320,850
8月	1,003	846	37,540,244
9月	1,078	846	36,906,173
計	6,236	5,274	224,981,493

##### ウ 補装具部門

区分 月別	製作件数	修理件数	収入
4月	5件	10件	253,232円
5月	7	11	1,463,161
6月	11	23	2,377,940
7月	6	15	909,409
8月	6	10	1,409,739
9月	10	10	1,279,590
計	45	79	7,693,071

## (2) 経理の状況

## 合 計 残 高 試 算 表

(令和6年9月30日現在)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
円	円		円	円
2,092,178,759	2,251,997,655	固 定 資 産	159,818,896	
873,953,499	2,160,445,963	流 動 資 産	1,286,492,464	
	0	固 定 負 債	0	
	871,288,308	流 動 負 債	878,168,343	6,880,035
	56,403,890	繰 延 収 益	216,847,128	160,443,238
		資 本 金	2,110,037,211	2,110,037,211
	555,561,730	剰 余 金	620,346,735	64,785,005
	14,388,203	収 益	1,274,633,671	1,260,245,468
636,258,699	716,873,395	費 用	80,614,696	
3,602,390,957	6,626,959,144	合 計	6,626,959,144	3,602,390,957

## (3) 資産、企業債及び一時借入金の現在高

(令和6年9月30日現在)

(単位：円)

ア 資 産	2,966,132,258
イ 企 業 債	0
ウ 一 時 借 入 金	0

(4) 令和5年度決算の概況

令和5年度長野県総合リハビリテーション事業 損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

ア 収 益 の 部	
(ア) 運 営 事 業 収 益	754,347,769
(イ) 運 営 事 業 外 収 益	1,144,403,825
計	1,898,751,594
イ 費 用 の 部	
(ア) 運 営 事 業 費 用	1,701,142,035
(イ) 運 営 事 業 外 費 用	46,017,159
(ウ) 特 別 損 失	86,807,395
計	1,833,966,589
当年度経常利益	151,592,400
当年度純利益	64,785,005

令和5年度長野県総合リハビリテーション事業 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：円)

ア 資 産 の 部	
(ア) 固 定 資 産	2,092,178,759
(イ) 流 動 資 産	373,871,986
資 産 合 計	2,466,050,745
イ 負 債 の 部	
(ア) 固 定 負 債	0
(イ) 流 動 負 債	151,081,291
(ウ) 繰 延 収 益	140,147,238
負 債 合 計	291,228,529
ウ 資 本 の 部	
(ア) 資 本 金	2,110,037,211
(イ) 剰 余 金	64,785,005
資 本 合 計	2,174,822,216
負 債 資 本 合 計	2,466,050,745